

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26292122

研究課題名(和文) 持続可能な食農システムをめざす倫理的行動規範の構築：住民参加型アプローチの可能性

研究課題名(英文) Molding the behavior of ethical food consumption for sustainable agri-food system: an approach of participatory action research

研究代表者

秋津 元輝 (Akitsu, Motoki)

京都大学・農学研究科・教授

研究者番号：00202531

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、現在では様々な分野に散らばる食関連政策を統合するために、各地域で住民参加型の「食と農の未来会議」を設置することを実践的な目標としてきた。秋田県能代市と京都府亀岡市において、食と農にかかわる地域のステークホルダーを集め、「30年後の理想の食卓」をテーマにしたワークショップを実施した。30年後の食の理想像が2つの地域で大きく異なることがわかるとともに、地域の未来の食を計画するために技術予測、人々のつながり、地域課題などが基準とされることを導いた。それぞれの調査地において「食と農の未来会議」の起点となるネットワークも生成した。

研究成果の概要(英文)：The aims of this study are to establish the Japanese version of local 'Food Policy councils' becoming popular in the North American countries, and to elucidate the process and difficulties in making such an organization in Japan, implementing participatory workshops with stakeholders who have important roles of agri-food system in the local context. Conducting two series of workshops that focused on the ideal meals in 30 years into the future at Noshiro city in Akita and Kameoka city in Kyoto, the study found out the great difference in the images of ideal future meals between two cases, and that some guidelines such as technological forecasting, relationships among local residents and local social issues are activated in the planning of local agri-food future. Besides, planning the future proved to be a tough task for local lay people in general. The opportunity, however, motivated participants to develop further initiatives forwarding to local 'Food Policy Councils.'

研究分野：食料・農業社会学

キーワード：食農倫理 食料消費行動 アクションリサーチ 住民参加 フードシステム 地域計画 食料政策

1. 研究開始当初の背景

増加し続ける地球人口と食料の不平等配分は、途上国における飢餓問題を引き起こしている。他方、先進諸国では美食や食の安全がメディアを賑わせると同時に、経済格差に起因する貧食や安価な高カロリー食に依存した肥満が社会問題となっている。これら対照的な問題の発生は、多国籍アグリフードビジネスによるグローバルな食農システム支配によって、密接に連結されている (Carolyn, Michael, 2012, *The Sociology of Food and Agriculture*. Routledge)。60%を超える食料を輸入に依存する日本も、そうしたグローバルな食農システムの中に浸っている。

他方、日本における大量の食料輸入は、有機物の移動という点で環境に大きな負荷を及ぼしている。環境負荷の低減を目的として、それを測定する方法も開発されている。生産時に必要となる水を指標とするバーチャルウォーター、運搬距離を指標とするフードマイレージ、総合的なエネルギー使用量を測定するLCA (Life Cycle Assessment) などである。

現行の食農システムをめぐる問題は、このように政治経済学、環境負荷など多方面から分析され、成果として明らかになってきている。しかし、それらの知識が私たちの日常的な食選択行動に影響を与えているかという点を決してそうではない。食選択行動は、私たちの空腹を満たす点で「待たない」の性質をもち、慎重な判断ができないことも多い。消費者主権は確保されていても、そもそも選択の範囲が既存の食農システムに大きく依存しているので、その制約によって意図する選択ができない場合もある。そして、日々の食選択の積み重ねによって食習慣が形成され、それに従えばさしあたり身体が維持されるため、自らの食選択が農業の生産現場や環境に影響を及ぼすことなど、意識にのぼらない状況が広がっている。

しかし、食農システムにおいて、最終段階の消費者は最大数のステークホルダーであり、本来は、その段階における選択によって食農システム全体を大きく左右する地位にある。最大数でありながらもっとも組織化されていない消費段階の選択行動に働きかけることにより、より持続可能な食農システムへと社会変革する道筋を考えられないか。研究の出発点はここにある。

2. 研究の目的

食農システムにおいて最大数のステークホルダーである消費者を起点として、食選択をめぐる倫理的行動規範の現状と問題点を明らかにし、日本における食倫理行動拡大の可能性について、住民参加をキーワードにアクションリサーチ手法を取り入れながら、実践的に追究する。

食農倫理に関連する国内外の状況を文献および現地調査によって把握した上で、行政と

も連携しながら実験サイトを設定し、ワークショップの手法を用いて、地域の実情を反映した「食消費ガイド」を作成する。地域の食と農を考える委員会を立ち上げることも、実践的な目標となる。

食に関する知識は、食育の進展にともなって個人単位では蓄積されてきているが、それにもとづく行動規範がますます個別化する傾向にあるため、知識はあっても集合的な結果に結びつかない現状にある。持続可能な食農システムの実現に向けた集合的な食行動規範の可能性を探究し、未来の日本および人類の存続に貢献する。

3. 研究の方法

研究遂行は2部から構成される。第1部：初年度は、日本におけるこれまでの有機農業運動や地産地消運動において、環境や社会的公正（人権）を意識した倫理的食選択行動がどのように埋め込まれてきたのかについて、詳細な事例調査により明らかにする。食育・応用倫理研究における食行動倫理的要素についても同様の整理をおこなう。次年度にかけて、海外の食倫理研究と実態の動向について、資料を収集する。第2部：27年度中盤からは、地域を選定して参加型のワークショップを実施することにより、地域食消費ガイドを作成し、そのプロセスと成果を他のケースにも拡張できるようなモデルを提示する。

4. 研究成果

研究方法のうち、第1部については概ね計画どおりに進行し、北米における地域的な新しい食消費のあり方をめざす動きについて、紹介を主とする研究報告を積み重ねた。その研究の過程において、持続可能な食行動規範の埋め込みのために想定していた「食消費ガイド」づくりという目標を背景に退かせて、北米やヨーロッパ中北部において広がっている「Food Policy Council」を参考にしながら、地域の食の未来を住民参加で構想するための諮問組織「食と農の未来会議」の設立をめざすことに集中するよう、研究方針を転換した。こうした研究方向の転換は、海外の情勢を詳細に分析した結果であって、本研究のひとつの重要な成果である。

「食と農の未来会議」とは、現在では様々な分野に散らばる食関連政策を統合するために、各自治体範囲で設立が想定される住民参加型の組織である。この組織の設置を最終的な実践目標とおきつつ、秋田県能代市と京都府亀岡市において、食と農にかかわる地域のステークホルダーを集め、「30年後の理想の食卓」をテーマにした3回連続のワークショップを実施した。その過程において、未来を見越した食行動倫理が、参加者間でどのように表れるかを観察、分析することも重要な研究課題となった。

その結果、まず、30年後の食の理想像が2つの地域で大きく異なることがわかった。そ

ここでは地域の食文化や、食と農について地域が抱える社会的課題による影響が見られ、画一的ではなく各場所の課題が反映される住民参加型組織の有効性が確認された。さらに、地域の未来の食を計画するにあたっては、食と農にかかわる技術予測や地域の人々のつながりについてのイメージなどが大きく作用することも発見された。さらに、そもそも未来を考え計画することがこれまでいかに視野の外に置かれてきたかについても明らかとなり、食や農に限らずあるべき未来を考える際の基準について、地域住民が獲得していくことが重要であることが発見された。さらに、ワークショップ参加者はそれぞれの調査地において「食と農の未来会議」の起点となるネットワークを形成することになり、アクションリサーチとしての実践的意義も発揮された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 17 件：以下は主なもの)

- 1) 秋津元輝、2014、「ライフスタイルから問う食と農：農学の批判理論を継承する」『農業と経済』80(4)、80-90、査読無
- 2) 辻村英之、2014、「農業の持続可能性を保障する仕組みとその要件 - フェアトレード・産消提携の支え方と「共創」メカニズム」『協同組合研究誌 にじ』645、49-56、査読無
- 3) 波多野豪、2015、「CSA の類型と参加者の意識 - 日欧及び国内の事例比較から -」『自然と農業』20(3)、15-20、査読無
- 4) 辻村英之、2015、「生協産直は産地活性化・経済波及力を持つか - 波及所得額と3段階の発展 -」『協同組合研究誌 にじ』651、69-78、査読無
- 5) 松宮朝・中村麻理・鶴飼洋一郎、2015、「市民農園利用者の利用形態と意識構造 - 名古屋市民農園利用者調査から -」『社会福祉研究(愛知県立大学)』17、19-36、査読無
- 6) 竹之内裕文、2015、「限界づけられた生を受け継ぐ - 生きること、出会うこと」『カトリック研究所論集』20、68-120、査読無
- 7) Hirobumi Takenouchi、2015. Where does Environmental Crisis Lead Us? Towards Construction of Environmental Bioethics. INTERNATIONAL CONFERENCE ON MANAGEMENT AND ECONOMICS, 4, 1-15、査読有
- 8) 立川雅司・Steven McGreevy・秋津元輝・大賀百恵、2016、「北米におけるフードポリシー・カウンシルの展開とその含意」23(3)、299-304、査読有
- 9) Masashi Tachikawa、2017. Food Policy Council as Civic Engagement for Food Issues. Journal of Asian Rural Studies, 1(1), 19-27、査読有

- 10) 中村麻理、2017、「「農」と食育 安城市アグリライフ支援センターを事例に」『名古屋文理大学紀要』17、52-70、査読無
- 11) 中村麻理・秋津元輝・田村典江・立川雅司・Steven McGreevy、2017、「子育て世代の食卓および食品入手経路の実態 - 亀岡子育てネットワーク会員を対象とした3調査の結果から -」『フードシステム研究』24(3)、263-268、査読有
- 12) Shuji Hisano, Motoki Akitsu, Steven R. McGreevy, online 21 February 2018, Revitalising rurality under the neoliberal transformation of agriculture: Experiences of re-agrarianisation in Japan. Journal of Rural Studies, doi.org/10.1016/j.jrurstud.2018.01.013、査読有
- 13) 秋津元輝、2018、「食消費から農業と農村を支える - 都市化時代の食研究 -」『和食文化研究』創刊準備号、78-86、査読無

[学会発表](計 24 件：以下は主なもの)

- 1) 谷口吉光、2014.12.7、「総論 全国で広がるオーガニックフェスタ：その背景と可能性」日本有機農業学会、島根大学
- 2) 中村麻理、2015.7.4、「都市における「農」の活動と食育 - 「名古屋市の市民農園に関する意識調査」から -」東海社会学会第8回大会、東海学園大学
- 3) 立川雅司、2015.9.19、「農業・食料の「金融化」と対抗性構築上の課題」第88回日本社会学会大会、早稲田大学
- 4) Akitsu, M. and Kanzaki, M., 2016.8.12, What is 'local' in processed seafood? : Raw fish material, tastes and women's empowerment in coastal Japan. XIV World Congress of Rural Sociology, Ryerson University, Toronto
- 5) 太田和彦・秋津元輝、2016.10.8、「2000年以降の日本の「食農問題」の論点整理：日本版フードポリシー・カウンシルに向けて」第89回日本社会学会大会、九州大学
- 6) 辻村英之、2016.6.3、「農と食のコミュニティを結ぶ - 農協と生協を介した産消提携と共創メカニズム -」国際開発学会、関西学院大学
- 7) 谷口吉光、2016.10.8、「オーガニックフェスタにおける生産者と消費者の信頼の構築：ローカル・フード・ガバナンスの理論形成のために」第89回日本社会学会大会、九州大学
- 8) 立川雅司・Steven McGreevy・秋津元輝、2016.6.19、「北米におけるフードポリシー・カウンシルの展開とその含意」日本フードシステム学会大会、東京海洋大学
- 9) 中村麻理、2016.10.8、「食と農をめぐる課題と食育 愛知県安城市の農業者による食育活動を事例に」第89回日本社会学会大会、九州大学
- 10) 白承珠・波多野豪、2016.7.15、「韓国型CSAとしてのクロミの現状と意義」中部農業経済学会第86回研究大会、JA 愛知ビル

11) 中村麻理・秋津元輝・田村典江・立川雅司・Steven McGreevy、2017.6.19、「子育て世代の食卓および食品入手経路の実態 - 亀岡子育てネットワーク会員を対象とした3調査の結果から - 」日本フードシステム学会大会、中村学園大学

12) Motoki Akitsu, 2018.2.24, "You are what you hope to eat: tailoring backcasting workshops for imagining the local 'ideal meal' of the future." *"Living Food: Heritage, Health, Environment, and the Lived Dimensions of Food & Foodways,"* École des Hautes Études en Sciences Sociales (EHESS), Paris, France

〔図書〕(計 11 件：以下は主なもの)

1) Aki Imaizumi and Motoki Akitsu, 2015. "What Are the Moral Codes for Seed-Saving?: From the Interviews with the Practitioners in Japan." In Hongladarom, Soraj (ed.) *Food Security and Food Safety for the Twenty-first Century: Proceedings of APSAFE2013*, Springer, 229-240

2) 立川雅司、2014、「ソーシャルなものを農業経営に活かす - 倫理的消費の登場と「弱いコミュニティ」の形成 - 」、李哉ヒョン・内山智裕・鈴村源太郎・八木洋憲編『農業経営の現代的眺望』、日本経済評論社、19-30

3) 榎瀧俊子・谷口吉光・立川雅司編、2014、「食と農の社会学 - 生命と地域の視点から - 」、ミネルヴァ書房、1-307

4) McGreevy, Steven R. and Motoki Akitsu (共著), 2016. *Sustainable Consumption: Design, Innovation and Practice*. Springer, 1-175 (101-117)

5) 秋津元輝 (共著) 2016、「人間と作物」ドメス出版、1-302 (132-153)

6) 辻村英之 (共著) 2016、「フードシステム学叢書・第1巻 現代の食生活消費行動」農林統計出版、1-345 (41-57)

7) 谷口吉光、2016、「『地域の食』を守り育てる」無明舎出版、1-260

8) 竹之内裕文 (共編著) 2016、「喪失とともに生きる - 対話する死生学」ポラーノ出版、1-308

9) 秋津元輝・佐藤洋一郎・竹之内裕文 (共編著) 2018、「農と食の新しい倫理」昭和堂、1-310

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋津 元輝 (Akitsu, Motoki)
京都大学・農学研究科・教授
研究者番号：00202531

(2) 研究分担者

波多野 豪 (Hatano, Takeshi)
三重大学・生物資源学研究科・教授
研究者番号：30249370

立川 雅司 (Tachikawa, Masashi)
名古屋大学・環境学研究科・教授
研究者番号：40356324

辻村 英之 (Tujimura, Hideyuki)
京都大学・農学研究科・教授
研究者番号：50303251

谷口 吉光 (Taniguchi, Yoshimitsu)
秋田県立大学・生物資源科学部・教授
研究者番号：60222121

中村 麻理 (Nakamura, Mari)
名古屋文理大学・健康生活学部・教授
研究者番号：60434635

竹之内裕文 (Takenouchi, Hirobumi)
静岡大学・農学部・教授
研究者番号：90374876

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
なし